

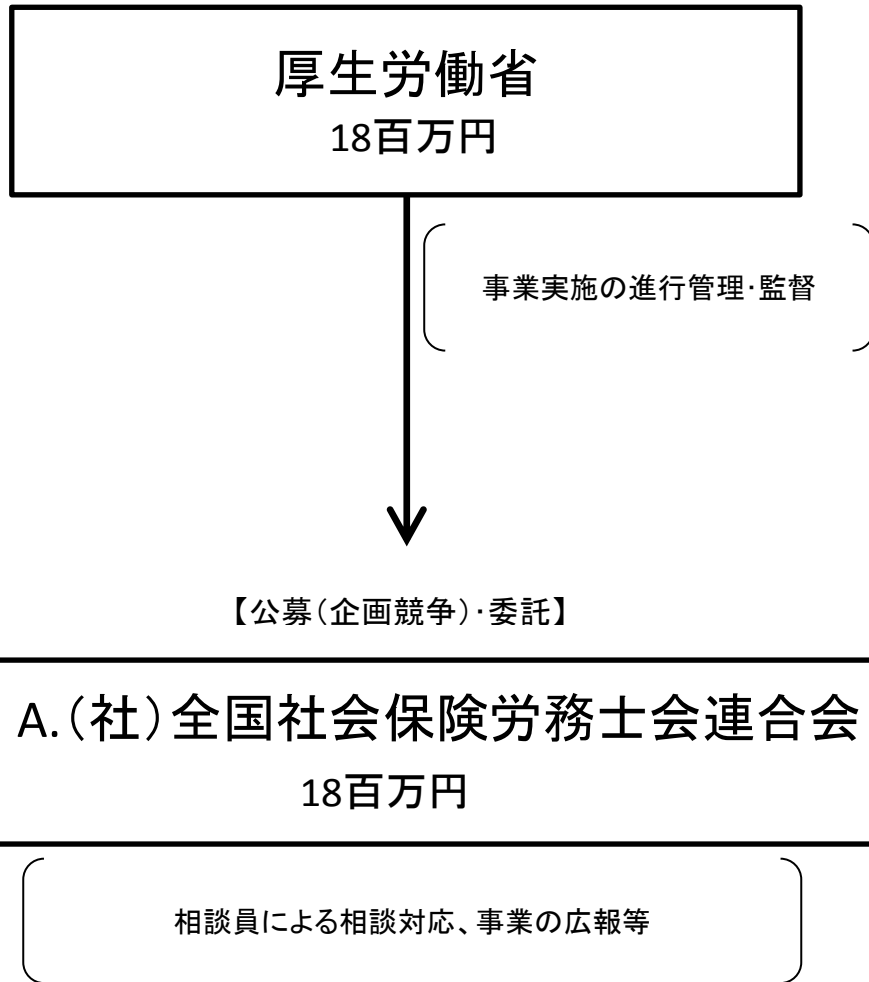
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法電話相談事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本 明子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊娠・出産や育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱い、パートタイム労働者の労働条件明示等をめぐるトラブル、セクシュアルハラスメント等の緊急事案について、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	フリーダイヤルを設置し、全国からの男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等に関する労働者、事業主等からの相談に対して、労働関係法令の専門知識を持つ相談員が電話、FAXで相談対応及び情報提供を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		25	20	20	-
		補正予算					
		繰越し等					
		計		25	20	20	-
		執行額		18	18		
	執行率(%)		72.0%	90.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合80%		成果実績	-	98%	99%	90%
			達成度	%	-	123%	124%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1日の相談件数(平均)		活動実績	-	7.9	17.6	-
			(当初見込み)	-	(10)	(7.9)	(17.6)
単位当たりコスト	3,396(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(年間経費17,559,104円)/(年間相談件数5,171件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	-				
	印刷製本費	2	-				
	通信運搬費	4	-				
	雑役務費	7	-				
計	20	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男女労働者が性別により差別されることなく多様な働き方に応じた公正な待遇が確保されるとともに、各人が仕事と生活を調和させつつその能力を発揮し、充実した職業生活を送れることは重要である。当事業は、引き続き雇用情勢が厳しい中で、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い等の問題の早期解決を図るものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	単に法令や制度を案内するテレフォンセンター的な業務ではなく、複雑困難かつ緊急性の高い事案を迅速に解決するための相談対応という、いわば行政の担う業務の代行という性格を有しているため。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の適正な実施に資するため、企画競争の結果、適任とされた団体と契約している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	チラシの制作費や作成部数などを見直したこと等により効果的・効率的な運用を図り、コストを削減した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇用保険料を財源に、労働者等の抱える問題の早期解決を図ることにより雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員謝金など真に必要な経費のみを計上している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い等の問題は、発生段階で適切に対応することが重要であるため、平日の日中のみならず、夜間や土曜日に電話による相談対応や必要な情報提供を行うことで機動性が高まり、成果目標も上回っているため、実効性が高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— 相談対応のための相談マニュアルを作成し、相談対応に有用な情報や相談事例を提供している。
点検結果	効果的・効率的な運用を図るため、事業の実施に当たってチラシの制作費や作成部数などを見直したこと等によりコストを削減したところである。今後、雇用失業情勢の変化や利用実績を踏まえ、さらに事業効果を検証していく予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成24年度をもって終了。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	893

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)全国社会保険労務士連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広報費	雑誌広告掲載、チラシ作成、発送等	7			
諸謝金	相談員等	8			
管理費	コーディネーター費用等	2			
消費税	消費税	1			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国社会保険労務士会連合会	電話相談事業の実施	18	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					